

- 本県の直近数年間の主伐面積は2,200ha～2,800ha/年 前後で推移する一方、再造林率は毎年70%台に留まっており、持続可能な森林・林業・木材産業の確立に向けた再造林の推進が急務である。
- そのため、市町村や森林組合、素材生産業等の関係者と連携して、森林伐採後の再造林や天然更新等の実態調査を行うとともに、関係団体や大学、事業者等による検討委員会を設置し、調査結果の分析や、本県における再造林の着実な実施に向けて、行政が今後検討すべき事項等について検討を行った。

□ 事業内容

1 森林循環マネジメント調査事業

- ・ 県内森林伐採後の更新実態、森林所有者・事業者等へのアンケート及びヒアリング調査を実施。併せて、検討委員会において実態調査の進め方や調査結果の分析、実態調査を踏まえた今後の方向性等を検討した。

【事業費】 9,985千円（うち譲与税5,087千円）

【実績】

- (1) 実態調査の実施
 - ・ 森林所有者アンケート調査 8市町 1,000通（回収率35.7%）
 - ・ 合法木材登録事業者アンケート調査 829通（回収率30.4%）
 - ・ 市町村・事業者ヒアリング調査
- (2) 検討委員会等の開催
 - ・ 林業・木材産業関係団体、宮崎大学等で構成する検討委員会を3回開催
- (3) 検証及びまとめ
 - ・ 検討委員会での検討結果を検証



(伐採跡地で再造林・天然更新が混在する林分)



(森林所有者・事業者アンケート)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者アンケートを実施する前に伐採届の傾向を分析し、更新実態を把握するために適切な調査対象を絞った。
- ・ アンケート・ヒアリング調査の結果を踏まえ、5つの視点（森林所有者の意向、伐採・地拵・再造林プロセス、素材生産事業者の意識、素材生産事業者や製材所の森林所有、再造林に掛かる人手不足）から課題を整理した。

□ 基礎データ

①令和4年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より